

論文題目

1990年代以降の高等教育政策・改革の検証に関する計量社会学的研究
～大学の行動選択に与える影響を中心に～

序章 研究の目的：高等教育政策・改革に関する検証の必要性

0) 本研究の目的・序章の位置づけ：

本研究の目的は、矢継ぎ早に展開される高等教育政策・改革に対して、事後検証の欠落を問題化し、計量分析を通じた検証を試みる。その際、高等教育研究がその文脈上扱ってこなかった大学組織・機関レベルに焦点を当てる。

その上で、昨今高い関心を集めている EBPM, すなわち「根拠に基づいた政策」の基本方針やそこで応用・推奨される各種因果推論を、高等教育研究・政策・改革の検証に応用する必要性を提案しつつ、高等教育固有の知見に馴染んだ方法論の模索を提案する。

序章では、日本における高等教育研究の歴史を振り返った。そして、先行研究に基づき、高等教育研究には政策立案や実践に資する課題解決型のアプローチが圧倒的に多いことを示しつつ、そのアプローチに経路依存的・利益誘導的なバイアスが見受けられることを指摘した。その上で、多角的な検証型研究の必要性を訴えた。

1) 問題の所在：先行研究の検討を通じて

1.1 日本における高等教育研究を振り返って

日本の高等教育研究は、歴史的蓄積が薄く、研究にバイアスも見られる。組織的な研究は 1960 年代から始まり、教育社会学者を核に（橋本 2007）、高等教育の量的規模、家族や階層・産業との関係が議論された。ところが 1993 年の大学設置基準大綱化以降、機関や教職員の実践、学生の生態等に関心が遷り、政策・改革、実践への貢献を目指した研究が増加する（加野 2013 42 頁）。

1.2 内省・検証の欠乏/1.3 検証型研究の必要性

もちろん、政策へ貢献する研究は否定されるべきではない。しかし制度・政策への批判研究への批判（金子 2006, 小方 2015）については、その学問的中立性や公正性を問う必要がある。でなければ「『改革』の欠陥や問題がほとんど研究されない」（羽田 2019 16）状態となり、「反証可能性」（Popper 訳書, 1971, 49, 57-58 頁）も欠く。大学現場では、政策の無批判な受容の横行があると指摘され（濱中 2009 155-157 頁）、利益誘導を行う高等教育関係者の多発も懸念されよう。

そうすると、現在の高等教育研究に必要なのは「反省的研究」（小林（信） 2019）であろう。

1.4 研究における方法論の脆弱性：計量分析に焦点化して

検証や評価に必要な方法論においても、高等教育研究は未成熟である。質的研究は皆無に等しく、量的研究は中村(2007)により、その科学性の未充足が痛烈に批判された。中村の批判から 10 年を経てもその状態は変わらず、先端的手法の応用の弱さ、誤用乱用の多発が確認された（村澤・立石 2017）。故に高等教育研究における分析レベルの向上は喫緊の課題であると言える。

1.5 研究に置ける対象の空白地域：機関・組織レベル

1.5.1 なぜ日本の高等教育研究はミドルレベルが空白なのか

本稿では分析の対象を大学の機関レベルとした。日本の高等教育研究ではこのレベルの研究が不十分であり、研究蓄積が必要だからである。ではなぜ機関レベルの研究が不十分なのか。それは、

日本の高等教育が政府主導の護送船団方式の政策依存であったからである(喜多村 1992, 2002). 故に政策と近距離の高等教育研究は, 自ずと「マクロレベル」となったのである.

1.5.2 よく参照・模倣されるアメリカとの対比/1.5.3 ミドルレベル=機関の経営行動分析の必要性

上述した特徴は, よく参照されるアメリカ高等教育とは対照的である. アメリカでは自主自律の原理によるア krediteーション制度により大学が設置運営され, 中央政府や州政府の介入は限定的である. その為機関の市場での生存や政府との葛藤・協調が常に問題となり, 組織・経営の研究も多い (Birnbaum 1983, 1984, Peterson 1986, Brown II 1991, 2000, 2010, Gumpert 2007=2015, Bess & Dee 2008a, 2008b). 日本とは文脈が異なるのである.

ところが 90 年代からの規制緩和により, 国公立大学を中心に大学の自主自律的な運営の必要性が高まった. そこで日本の高等教育組織・経営研究の脆弱性を補完する必然性が生じた. 加えて最近の政策は機関への介入が強化されつつもあり, 相反する諸政策に対する検証が求められる.

1.6 国際的な動向: 評価主義の暴走, 大学ランキングの波及・浸透

さらに, 世界的な規制緩和と評価主義は大学の格付けを蔓延させ, 政府・大学関係者がランキングに振り回されることになった. この「評価国家」化 (Neave 1988, 1998) により機関の格付け向上が目的化し, 教員が他律的に論文投稿へと駆り立てられた (Publish or Perish). このように世界的文脈でも関心は大学機関にあり, 国家的文脈の差異を超えて検証する必要性がある.

2) 本研究の問題設定・明らかにすること

2.1 本研究で何をどのように明らかにするのか

以上のような課題を踏まえ, 本研究では, 以下の課題を明らかにする:

- A) 1990 年代以降の高等教育政策・改革の成否に関する計量分析を通じた事後検証
- B) 上記 A) で, EBPM 的因果推論を始め高等教育研究領域で不足している各種応用統計の適用
- C) 上述の A), B) を通じての高等教育研究の方法論的な高度化
- D) 上述の A) ~ C) を通じて, 高等教育政策における EBPM へのキャッチアップの必要性の提言, さらには, EBPM から Evidence-Informed Policy Making (エビデンスに関する達識に基づく政策形成: EIPM) への発展可能性の検討および大学戦略・大学経営への波及可能性 (Evidence-Informed Strategy/Administration Making) の展望の示唆

以上の課題について, 以下のような具体的な手順と方法により取り組む:

- ① 1990 年代から展開された諸規制緩和政策下における高等教育政策・改革の事例を取り上げる.
- ② 公開・観察データの収集, 因果モデル構築と応用統計の適用による政策の波及・効果の検証を行う. 政策や改革は対象が多数なため, 計量分析を通じた平均因果効果の検討を要する.
- ③ 本稿の対象は, 大学機関レベルである. 日本の高等教育研究の経路依存性により, 蓄積の乏しい領域であり, 今日の大学組織経営の必要性が高まった文脈では, 必要な分析対象である.
- ④ 分析枠組みは, 社会学において伝統的な input-throughput-output モデル (以下 ITO モデル) を用いて, 政策 (input) → 大学の変容 (throughput) → 効果・成果 (output/outcome) の構図により分析を行う. なぜなら, まず広義的には, 「組織としての学校は, 環境の中でインプットからプロセス (スループット) を通じてアウトプット (アウトカム) へと変換するシステムとみなすことができる」 (曾余田 2011) と仮定したからである. 次に狭義的には, 本稿では政策や改革を「処置・介入」= 原因 = input (状況により throughput ともなる) と見なし, それが

結果=output/outcome に与える純粋な効果を検証する「前向き推論」型の因果推論を応用することから、必然的に ITO モデルの型を採ることになるからである。

以上のモデルに依拠しながら、大きくは以下の3点についての検討を行う。

1) 大学の行動選択：政策が大学の行動選択にどのような影響を与えたのか

2) 大学の組織変容：政策により、大学組織はどのように変化したのか

3) 結果・成果への効果：政策・改革の意図通りの結果は導かれたのか

- ⑤ 分析には社会学的アプローチを採用する。上記枠組みは、政策を「処置・介入」とした効果検証型モデルであるが、目的変数に影響を与える要因を探索する（後ろ向き推論）狙いもある。また大学の非合理的・集合行為的側面も狙いもある。これらの点において利潤効用最大化を説明する経済学、心の表象を説明する心理学とは異なる。
- ⑥ 実証を通じ、政策や改革の影響・効果が不十分である点を示しつつ、近年の EBPM や因果推論の動向にも触れながら、分析方法に関する継続的なキャッチアップと高等教育領域への応用を試みる必要性を示す。この営み自体が、高等教育固有の因果モデルの構築、社会科学の計量分析の諸課題に問題提起する可能性を秘めることを示す。

以上を通じて明らかにされるのは、以下の通りである。すなわち、

- i) 本稿の検証対象とした高等教育政策は、EBPM の観点からは、根拠の裏付けが乏しいまま実行された結果、その帰結として成果も不透明であるという「根拠」が新たに提示される。
- ii) 現在の高等教育政策・改革のような、EBPM で推奨される事前検証を欠いたまま実行されるような文脈では、繰り出される政策・改革に関して最低限事後検証を積み重ねていくことが必要である。本研究はそうした必要性を訴えるための人柱的な事例研究に過ぎない。

これらが適切に成されるためには、本研究で試みたような、各種の先端的な応用統計手法の適用が欠かせない。これを通じて高等教育研究の高度化を進め、高等教育政策や大学経営をリード可能な「新たなエビデンス」の生成を行うーこれが本研究の成果と問題提起となる。

2.2 本研究の学術的独自性と創造性

本研究の独自性と創造性は以下の点にある。

- ① **高等教育政策・改革に関する検証型研究の必要性の問題提起**：政策の無批判な受容、政策立案への貢献や「政策的含意」を求める風潮、政策科学化を盾に学問的政策批判を否定する「主張」の横行は、研究の中立性を揺るがしかねない。本研究はこうした潮流に対し、政策や改革を正面から検証し、その成否を客観的に問うことの必要性を提起することに独自性がある。
- ② **方法論的な卓越性を通じた検証の推進**：高等教育研究には不十分な EBPM 的因果推論等の先端的方法を学際的に援用し、政策・改革の事後検証の信頼性・妥当性を高める。学際・対象学である高等教育研究で学問間の壁を越えた議論と方法論の卓越化を試みる点に創造性がある。
- ③ **日本の高等教育の組織研究の充実**：日本の脆弱な大学組織研究を、計量分析により補完する点に本研究の特徴がある。90年代以降の機関の自主性原理の尊重と政府統制の再強化もあり、機関行動、政府と機関間との関係が改めて問われるだけに、時宜を得たアプローチと言える。
- ④ **EBPM へのキャッチアップと EBPM からの発展可能性**：EBPM 的因果推論の単純な応用ではなく、Donald Rubin 流の RCT を至上とする点を問題視し、Donald Campbell や Judea Pearl による異なる因果推論の統合的理解を通じて EBPM の方法論の再構成を展望する。これにより、エビデンスを“棍棒のように”振りかざす方式（林 2019）を解消し、「エビデンスに関する

る達識に基づいた政策形成」(EIPM)を構想する。それを高等教育政策や大学現場での波及の検討までも視野に入れている点に、本研究の独創性がある。

—第 I 部— 高等教育政策と大学組織の行動—政策は大学の行動に影響を与えたか

【課題】第 I 部は、高等教育の政策→波及の側面を扱った。「波及」を扱う最大の意義は、時間経過にある。つまり、政策・改革の実行から結果へ至るには、常にタイムラグを伴うので、政策による変化や効果を検証するのであれば、その実施前後に着目すればよい。そこで第 1 部では、政策が本当に受容されたのかを検証した。第 1 章では、大学院重点化政策を検証した。第 2 章では、大学設置基準の大綱化以降に努力義務とされた自己点検・評価活動の浸透・波及状況を検証した。

第 1 章 大学院重点化政策の帰結

最初の検証は、「大学院重点化政策」である。大学院重点化とは、東京大学法学部の改革を皮切りに、大学審議会答申「大学院の量的整備について」(平成 3 年 11 月 25 日)も基に、大学教員の所属を学部から大学院に移籍させ、大学院定員の拡充と研究活動の活性化を目指すものであった。併せて特に文系大学院については、社会に役立つ教育へと改善し就職率の向上へと繋げようとする取り組みも内包されていた(小林(信) 2004, 58-59 頁)。

本章では、この大学院重点化政策がもたらした帰結を、官庁統計の時系列データに FGLS(実行可能一般化最小自乗法)を適用し検証した。併せて大学院修了の効果をマイクロデータおよび Heckit モデルの適用より検証した。結果を総括すると、90 年代からの大学院拡充政策により院生数は拡充したが、出口の面では、当初目論まれたような、大学院の規模を労働市場が吸収してはいない。マイクロデータの分析からは、大学院卒が無条件に大卒よりも高処遇であるわけではなく、大学院卒と仕事の内容がマッチして初めて大学院卒としての付加価値が賃金という形で評価されることが示された。つまり、大学院卒の人材供給は、政策主導ではなく、労働市場主導でコントロールされており、政策介入では、労働市場には必ずしも評価をされないことが推察された。

第 2 章 高等教育政策の機関への波及状況の分析：自己点検評価を事例に

次に検証対象とするのは、「自己点検評価」政策である。1991 年の大学設置基準の大綱化と引き換えに「努力義務」とされた点検評価は、規制緩和の文脈ならでわの自律尊重の様相を呈していた。実際その波及状況について、本稿では 1989 年からの 9 年間の各大学での自己点検評価の実施状況を、イベント・ヒストリー分析という時間進行を適切に扱える点において優位性のある方法を適用し検討した。その結果点検評価の浸透・波及には①国立大学の実施先行、②時間進行による慣性的浸透、③政策に即応する「垂直波及」、④他機関の様子見的な行動である「水平波及」、⑤傘下の学部での先行対応に追従する「内部先行」の 5 つが認められた。

この結果を素直に受け取れば、大学は多様な行動を採っており、規制緩和政策は成功したかのようである。しかしその後の評価政策は、周期的な評価受審の義務化となったことは周知の事実であることから、政府が大学に期待した「努力義務」の履行ではなく、大学の自主性に任せるという政策を政府自らが事実上失敗と見なしたと言えるのかもしれない。

第 II 部 高等教育政策による大学の組織変容—政策は大学(組織)を変えたのか?

【課題】第 II 部では、高等教育の政策→変容の側面から政策検証を行った。具体的には、政策介入よ

る大学の機能変容に焦点を当てた。戦後の高等教育政策の要諦は、需要予測に基づく定員調整と、需要の多様化への対応策としての質的調整であった。特に後者は、大学の「種別化」（短大、高専、四年制大学）、新構想大学・放送大学の設置など多様な機関の新設等を経て、今日では「機能的分化」（我が国の高等教育の将来像（答申）、2005年1月28日中央教育審議会）と称した詳細な大学分類を定義し、既存の大学へ機能変容や強化を求めるようになった（小林（雅）2004）点に特徴がある。そこで第Ⅱ部では、機能的分化を要請した政策に関する分析と検証を行った。

第3章 高等教育政策と大学の機能分化-世界を目指す大学の内実

所謂「将来像」答申では、具体的には世界レベル・地方中核・専門特化型等の数種類の機能例を挙げ、各機関が機能の分担・分化を行うことを推奨した。他方、機能別分化を各種競争的資金により誘導もしてきた。こうした政策の効果について、管理職の認識の変化を二時点（2005,2012）で比較したところ、大学が現状および目指すべき機能（世界、地方中核、高度専門、教養、芸術体育、産学連携、国際化）についての各管理職の志向が、管理職の専門分野に依存することが解った（理系ほど世界志向）。また、特に「世界的な大学」の是認・志向性を、高等教育研究では適用例が少ないLMM(Linear Mixed Model)により推定したところ、大学間で半ば固定化された外形特性（威信、規模、大学院比率、科研費）にも影響されることが確認された。

つまり、政策により機能分化が加速されたわけではなく、従来から暗黙のうちに是認されている特性を、大学管理職が追認しているに過ぎないのではないかと推察される。大学分類に関する先行研究も、大学が外形特性に応じて異質な下位集団に分類されることを示してきたことから、むしろ政策は日本の大学の伝統的・慣習的な機能上の分化・階層化を、制度化・正当化することに狙いがあったとも言える。その点において政策は功を奏していると言えなくもない。

ただし、大学のグローバル化を推進する諸政策、特に競争的な資源配分への転換により、大学人の意識をグローバルへ方向付けるには不十分であることが本研究では示された点、そして実際大学のグローバルランキングにおいてもその地位のプレゼンスを高めることに失敗している点においては、機能分化政策は失敗していると言わざるを得ないだろう。配分されるべき“パイ”としての資源が限定的且つ規模縮小し、世界水準に達してない中で、「世界の研究大学を目指せ」と言われても、負け戦にかり出されるだけであることを、大学人は自覚しているのではないか。

第4章 高等教育政策と大学の機能分化-機能分化の促進・抑制要因の因果構造分析

前章での分析をさらに詳細に進めるために、本章では、外部環境（立地）、大学の歴史、大学の組織特性（権限配分、組織編成）、政策誘導（COE、現代・特色GPなどの競争的資金）等の変数を加え、共分散構造分析（以下SEM）を用いて因果構造を仮定した分析を行った。

その結果、大学の機能分化（世界的な大学への志向性）は、歴史、市場評価（威信＝偏差値）、地域性、設置者等、大学の半ば固定的な属性や特性の影響を受けることがわかった。また、一見すると、教員組織・権限の多様性、COEやGPなどの競争的資金による政策誘導も影響しているようだが、それらは大学の固定的な属性の媒介要因に過ぎないことも示された。

つまり各種競争的な資源配分は、競争を装いながら実のところは大学の伝統的・慣習的な特性や機能、階層構造上の地位に応じて配分されているに過ぎないとも言える。つまり大学の機能的分化政策は、各々の大学の身の丈に合った、格付けに応じた資源配分を承認させるための政策であり、競争的資源配分は機能的分化を金銭的に裏付け強化するものであった、とも解釈できよう。

もちろん表向きの政策にはこのような目論見は明記されていない。政策効果検証分析で通常用いられる「前向き推論」の手法ではなく、結果を導く原因を探索するような「後ろ向き推論」を敢えて採用し、原因・因果の道筋・構造を仮説化することが可能な共分散構造分析を適用することにより、上記のような政策の“真の狙い”を推測できたと、とも言えよう。

第Ⅲ部 高等教育政策と成果—政策は大学を生産的たらしめたのか

【課題】第Ⅲ部では、高等教育の政策→効果の検証を扱った。周知の通り、近年の高等教育政策は、大学の教育研究活動の生産性の高さを求める方向に収斂している。そこで、近年の諸々の高等教育政策の中でも、大学ガバナンス改革をここでは取り上げる。この改革は、政策や諸改革を行っても大学が変わらない（川嶋 2018）原因を、伝統的な教授会自治に求めてその権限剥奪を進め、トップダウンによる迅速な意思決定が機動的・機能的且つ生産的な大学たらしめるかのような、根拠の不明な言説を流布させた。

そこで本研究では、学部長を対象としたアンケート調査をもとに、大学におけるガバナンスの要素の中でも意思決定権限の所在に着目し、それが大学の Output に及ぼす影響を検討した。その際に、組織研究で重視されている「組織文化」にも併せて着目し、現改革が目指すように、権限の所在を変えさえすれば大学が変わるのか、それとも組織の中に大学を機能的・生産的たらしめる雰囲気・互助関係・文化を形成することの方が重要なのか、を問うた。

第5章 大学ガバナンス改革は教学に効果をもたらしたのか

上述した問題意識をもとに、本章では 2015 年に実施した学部長を対象とした調査をもとに、ガバナンスの形態（学長と教授会の意思決定権限の強さ）の影響要因、そしてガバナンスを含めた大学の Output（教育成果）への影響要因分析を SEM により分析した。

その結果、学長に権限を集中している大学は、小規模で学部数が少なく経営課題のある大学であり、他方教授会に権限を集中しているのは所謂総合大学であった。つまり、国立大学を中心としたトップダウン型ガバナンス改革とは裏腹に、日本の大学の多くは、組織の複雑性に対応したガバナンスを選択していると言える。また、権限の所在は大学の Output（学生の能力形成）には直接寄与せず、むしろ組織内の支持的風土や、構成員に「有能且つ公正でビジョンがある」と認識された学長のリーダーシップに影響されていることが解った。

このような状況において、組織の複雑性や環境・状況・条件と無関係に、敢えて権限を特定のアクターに集中させる政府の政策・改革には、どんな意味や狙いがあるのか。一つの解釈としては、この背後には、意思決定を任せる「人」に対して、暗黙のうちに、「完全合理的」「性善說的」「楽観的」な人間像を想定し、失敗を犯すことを想定していないのではないかと考えられる。

もう一つの解釈としては、ガバナンス改革の主目的が、教育研究上のパフォーマンス向上にあるのではなく、それ自体が目的化しているとも考えられる。つまり、政府が大学を御しやすくするために、大学内の意見の多様性を学長権限で一元化する。政府は学長さえ押さえれば大学を制御でき、進めたい大学政策の迅速化・効率化を図ることができる。このような解釈が成り立っているのであれば、政策は実質的に意図通り成功している、ということになってしまうだろう。

第6章 大学ガバナンス改革は研究生産性に効果をもたらしたのか

では、研究生産性に与えるガバナンスの効果はどうだろうか。この問題について本章では、研究の生

産物＝論文数とし、これに対するガバナンスの効果を検証した。その際、論文数（機関別の Web of Science 掲載論文数）は特有の分布（ゼロ過剰）なので、先行研究が無条件で当てはめた正規分布や対数変換だと過小あるいは過剰推計をまね置く恐れがある（粕谷 2004, 中尾・村澤 2017）。これを踏まえ本稿では Zero-Inflated Model および Hurdle Model (Zurr, et al. 2012) を当てはめることで対処した。

その結果、ガバナンス（学長・教授会の権限の強さ）の研究生産性に与える影響は不確かであり、前章同様大学の外形特性や歴史、威信、専門分野の影響が大きいことが示された。この分析結果に純粋に従えば、権限を一定のところに集中すれば大学がうまくいく、というような単純な“物語”は、現段階では通用しないということになる。しかしながら、前章でも推測したように、大学の成果をもたらすことを意図した改革ではなく、そもそもガバナンス改革により表層的には大学の自主自律を促すように見せかけ、実質は政府による統制を強化するところにあるのであれば、話は違う。つまり、そもそもガバナンスと成果との関係は当初から意図されていない＝「脱連結」（藤村 2016, 2017）のだから、分析結果にもその関連性は当然のごとく現れるはずもない。

第7章 大学ガバナンス改革の因果推論：傾向スコア分析を用いて

本章では、第6章での分析を発展させ、ガバナンスを処置・介入と見なし、傾向スコア分析による擬似的なランダム割り付けとマルチレベル SEM の併用を行った (Leite 2017)。傾向スコアは、近年 EBPM の一手法としても盛んに用いられているが、本稿では「猫も杓子も傾向スコア」（中村 2018）と揶揄されるような単純な応用を超え、マルチレベルを併用する点に先進性がある。

この分析の結果、機関レベルでは、学長への権限集中度が Output に与える影響は負、教授会のそれは正であり、権限集中度に関する学部長の共通認識は、トップダウンよりもボトムアップが有効であることを示した。ところが学部レベルでは、学長への権限集中度が Output には正の影響を、教授会のそれは統計的に有意では無かった。これは、同一機関内でも学長の権限の集中度に関する認識・把握に差があり、この差が個々の学部の output の差を生み出していることを意味する。この結果の解釈としては、学長の権限が浸透している学部とそうで無い学部があり、学長の権限が及んでいる部局（学長と部局との間に蜜月関係がある、とも）に限定的な効果があることが推測される。

以上の試みにより得られたのは、やはり「政策の効果は不透明」という結論であった。そもそも高等教育という場合は、権限をどこかに集中すれば効果が得られるほど単純な組織では無いことは、Cohen, March & Olsen (1972) による「組織化された無秩序」の発見からも明らかである。たとえ公式化された政策の目的以外に“真の目的”があったとしても、大学の正当な産出に繋がらない制度改革を行ったツケは誰が払うのだろうか。現段階で我々にできることは、根拠の乏しいままに見切り発車させた諸改革・諸政策を、これまでに展開されたような一連の分析方法を始めとした、多角的な研究アプローチにより、厳正に検証していくほか無いのであろうか。

終章：政策検証・政策貢献と高等教育の計量分析

【まとめと考察】

以上、序章で提示した課題、すなわち 90 年代以降の高等教育政策を、計量分析を通じて検証・考察した結果、以下の知見が導かれた。

第 1 に、マクロレベルにおける量的調整と労働市場での人材供給拡大を狙った高等教育政策は、社会的動向とのミスマッチを起こしていた（1 章：大学院拡充政策の検証）。

第2に,政府の意図した「自主・自律的」行動を大学が採らなかったが故に,後に政府の介入を強化する形で,大学の自主自律を制度的に義務化するという矛盾に満ちた政策転換へと繋がった点を実証された(第2章:自己点検評価の波及浸透の検証)。

第3に,日本の高等教育が伝統的に形成してきた固有の構造(歴史,半固定的な序列・階層構造,専門分野固有の文脈)の影響が,大学の行動や Output/Outcome に及ぼす力が大きく,政策が狙った機能や成果が達成されたかどうかは不確かである点が確認された(第3・第4章:機能的分化政策の検証,第5~7章:大学ガバナンス改革の検証)。むしろ政策は,日本の高等教育が,その歴史や文化・文脈,環境等に依存的に形成してきた多様性や階層・序列の構造を,単に追認したに過ぎないのではないかと推察された。

以上のように,高等教育政策や改革の効果は不明瞭である。しかしだからといって政策や改革が有意性を持たないわけではない。なぜなら,次のようにも解釈可能だからである。すなわち,「これまでの政策には,公式に表明している政策の目的以外の“狙い”が内包されているのではないか」。たとえば機能的分化政策であれば,「機能別分化という名義の実質的な大学の差別化・格付けの正当化」という危惧である。つまり,制度上は同一の学位を授与するという意味において同じ質を持つはずの大学が,実質的には水平的にも垂直的にも分化・多様化しており,その事実を暗黙のうちに社会は認識してきた。政策は,この事実上の大学の分化・多様化を「機能的な分化」として公式化することにより(ここまでは公式に表明している),機能に応じた資源配分という名目で実質的には伝統的に大学階層構造上の上位に位置付く大学への資源配分を集中するという「差別的な扱い」を公然と行うことこそが目的だったのではないか。確かに分析からも,特に競争的な資源配分の獲得が大学に平等に開かれているわけではなく,一部の大学に偏在していたことも,この推察の傍証となる。もしそうならば,そもそも政策と産出・成果との間は「脱連結」であり,実証を通じても2つの要素の間の関連性は見いだせるはずもない。ただし,機能的分化にしろガバナンス改革にしろ,理念上求められてしかるべき目的を達成し得ておらず,手段自体が目的化しているという倒置現象を「成功」とは,おいそれと認められないのではないだろうか。

【本研究の課題】

以上の考察を踏まえ,本研究の課題と政策効果検証を行うことの困難さを以下検討した。

第1に,検証した高等教育政策が限定されている点である。90年代に入ってから高等教育政策は,大学の管理運営や研究・教育といったミクロな内的事項にまで介入するような「マイクロマネジメント」へと変化している。それ故に研究者個人での検証には自ずと限界が生じる。加えて,序章でも触れたが,高等教育を研究対象とする者が少なからず政策を所与の物とした研究を遂行するので,検証という視点が喪失してしまう点も無視できない。

第2に,EBPMで推奨される因果推論の諸手法の適用が第7章のみであり,十分ではない。高等教育においてはRCTなどの実験は容易ではないが,操作変数法(method of instrumental variables, IV),差分の差分分析(Deference in Deference Analysis: DID),回帰分断デザイン(Regression Discontinuity Design: RDD)等の因果推論の応用を積極的に行う必要がある。

【検証型高等教育研究の課題:EBPMとその手法の応用は本当に推進されるべきか】

ただし,今日EBPMと抱き合わせで推奨されている各種分析方法についても,その応用については,推奨者の言とは裏腹に,適用には慎重になるべきである。それは以下の理由からである。

まず第1に、「前向き推論」と「後ろ向き推論」のどちらを採用すべきかという問題である。本研究の目的の一つは、EBPM的因果推論（＝前向き推論）による政策検証の必要性を喧伝するところにあった。しかしながら「結果を導きうる・影響するものはなにか」という問いをたて、原因探索を行う（＝後ろ向き推論）ことも併せて重要になる。交絡（セレクションバイアス）、すなわち効果を診たい変数X以外に、結果変数YとXに影響を与えるうる変数Z群を、「すべて」揃えられることは希であるので、むしろ我々（社会）科学者の研究は、Yへ影響を与える原因XやZ群を総合的に探索することに費やされるべきであろう。本稿において、前向き推論と後ろ向き推論を絡めた分析を一部展開した理由はここにある。

第2に、政策を処置・介入と見做した場合、果たしてそれは一意に定義できるのか？という問題がある。政策や改革は、抽象度が高く多義的に解釈可能であり、3章以降でも推察したように、公式目的とは裏腹な狙いが存在していたりする場合がある。そうすると、政策の効果は、かならずしも観察可能な形で因果関係を特定できない、という問題が生じる。この問題は、①因果推論では、SUTVA(stable unit treatment value assumption)の第2条件（＝個体iに対する処置は1通りに定まる）未充足に該当する（岩崎 2015, 77-79頁）。この問題を逆手に取れば、政策・改革を検証したと主張しても、政策や改革の主体は、元の政策や改革の多義性を突いて「それは我々の意図した目的ではない」という言い訳を可能にしてしまう。そして、SUTVA第2条件をたとえクリアしたとしても、その原因が予想外の結果をもたらす場合もありうる。行為の「意図せざる結果」である。たとえ政策の意図通りの結果をもたらしたとしても、副次的効果が無視できないのであれば、政策としての実効性が問われることになる。

第3に、理論不在や、外的妥当性の問題がある。特に後者は「ルーカス批判」（Lucas 1976）やSUTVAの第1条件（＝個体iの潜在的な結果は、他の個体の受ける処置に依存しない。岩崎 2015, 77頁）未充足問題とも関連する重要な課題であり、特定の（局所的とも言える）政策効果（の検証結果）がどこまで一般化できるのか、という問題を孕む。

以上の問題は、社会政策全般に対して当てはまることであり、学際的に多様な分析アプローチを吸収しつつ、高等教育固有の因果モデルを構築し、そこから見えてくるような、社会科学が見落としてきた因果メカニズムへの問題提起も模索するべきだろう。

【展望】

これまで見てきたように、高等教育における検証型研究には、量的・質的な課題が山積している。加えて、最新の状況では、エビデンス主義を誤解した、科学的知見が不十分な大規模学生調査や研究者個人データベースを利用した分析が政府主導で実施されるという状況も発生しており、これまで以上に政策に関する慎重な検証が必要とされる。それには、方法論的深化が必須であるが、ノーベル賞をも受賞して勢いづく因果推論の安易な適用にもまた課題がある。この問題は、高等教育政策やその研究を超えて、教育全般そして社会政策と密接に関わる研究全般が抱える問題でもある。そこで、高等教育固有の専門知に十分に依拠しながら、学際的な交流を通じた知識・技術の摂取も通じ、高等教育政策・改革の事前・事後検証を推進することが不可欠である。

IV. 主要参考文献

【引用・参考文献】

—欧文文献—

- Allison, Paul D., 1984, *Event History Analysis Regression for Longitudinal Event Data*, California: Sage.
- Becher, T. & Kogan, M., 1992, *Process and Structure in Higher Education*(2nd), London: Routledge.
- Bess, J. L. & Dee, J. R., 2008, *Understanding College and University Organization: Theories for Effective Policy and Practice, the State of the System*, Stylus Publishing, LLC. Virginia.
- Bess, J. L. & Dee, J. R., 2008, *Understanding College and University Organization: Theories for Effective Policy and Practice: Dynamics of the System*, Stylus Publishing, LLC. Virginia.
- Birnbaum, R. (Ed), 1983, *ASHE Reader in Organization and Governance in Higher Education Revised Edition*, Ginn Custom Publishing: Massachusetts.
- Birnbaum, R. (Ed), 1984, *ASHE Reader in Organization and Governance in Higher Education*, Ginn Custom Publishing: Massachusetts.
- Brown II, Christopher, M., 2000, *Organization and Governance in Higher Education Fifth Edition*, Pearson Custom Publishing: Massachusetts.
- Brown II, Christopher, M., 2010, *Organization and Governance in Higher Education Sixth Edition*, Pearson Learning Solutions: Massachusetts.
- Campbell, D.T. & Stanley, J.C., 1963, *Experimental and Quasi-Experimental Design for Research*, Rand McNally.
- CER Editorial, 2012, “Rank Scholarship”, *Comparative Education Review*, Vol.56, No.1 (February), pp.1-17.
- Clark, B. R., 1983, *The Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective*, Berkeley: University of California Press.
- Geiger, R.L., 2009, “The Ivy League”, Palfreyam, D. & Tapper, T., *Structuring Mass Higher Education: The Role of Elite Institutions*, New York: Routledge, pp. 281–301.
- Hirano, K & Imbens, G. W., 2004, “The Propensity Score with Continuous Treatment”, Gelman, A. & Meng, X-L., *Applied Bayesian Modeling and Causal Inference from Incomplete-Data Perspectives: An Essential Journey with Donald Rubin’s Statistical Family*, John Wiley & Sons, Ltd., pp.73-84.
- Imai, Kosuke & Ratkovic, Marc., 2014, “Covariate balancing propensity score”, *Journal of the Royal Statistical Society: Series B (Statistical Methodology)*, 76(1), pp.243–263.
- Johnes, J., Taylor, J., 1990 *Performance Indicators in Higher Education*, Buckingham: The Society for Research into Higher Education & Open University Press.
- Leite, W., 2017, *Practical Propensity Score Methods Using R*, Sage Publications, Inc.
- Lucas, Robert, 1976, “Econometric Policy Evaluation: A Critique”. In Brunner, K.; Meltzer, A., *The Phillips Curve and Labor Markets*, Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy, 1, New York: American Elsevier. pp. 19–46.
- Murasawa, Masataka, 2002, “The future of higher education in Japan: Changing the legal status of national universities”, *Higher Education*, Vol.43, 2002, pp.141-155.
- Murasawa, M., Watanabe, S.P. & Hata, T., 2014, Self-image and Missions of Universities: An Empirical Analysis of Japanese University Executives. *Humanities*, 3, 210-231.
- Neave, G., 1988, ‘On the cultivation of quality, efficiency and enterprise: An overview of recent trends in higher education in Western Europe, 1986-1988’, *European Journal of Education*, 23 (1-2), pp.7-23.
- Neave, G., 1998, ‘The Evaluative State reconsidered’, *European Journal of Education*, 33 (3), pp.265-284.
- Peterson, Marvin W. (Ed), 1986, *ASHE Reader on Organization and Governance in Higher Education Third Edition*, Ginn Press: Massachusetts.
- Peterson, Marvin W. (Ed), 1986, *Organization and Governance in Higher Education Fourth Edition*, Ginn Press: Massachusetts.
- Rubin, Donald B., 1974, “Estimating Causal Effects of Treatments in Randomized and Nonrandomized Studies”, *Journal of Educational Psychology*, Vol.66, pp.688-701.
- Shimizu, S., P. O. Hoyer, P. O., Hyvärinen A. and Kerminen, A., 2006, “A linear non-Gaussian acyclic model for causal discovery”, *Journal of Machine Learning Research*, 7(Oct), pp.2003--2030.
- Thurow. Lector C. 1976. *Generating Inequality*, Basic Books.

- Tierney, W. G., & Minor, J. T. (Eds.), 2003, *Challenges for governance: A national report*. Los Angeles, CA: Center for Higher Education Policy Analysis.
- Watanabe, S.P., Murasawa, M. & Abe, Y., 2013, "Internal Staff Allocation and the Changing Workload of Japanese Professoriate: A Multilevel Statistical Analysis with Simulations", *Research & Occasional Paper Series: CSHE*, University of California, Berkeley.
(<http://cshe.berkeley.edu/publications/publications.php?id=428>)
- Yamaguchi, K., 1991, *Event History Analysis*, California: Sage.
- Yonezawa, A., 2007, "Japanese Flagship Universities at a Crossroads", *Higher Education* 54: pp.483-99.
- Zurr, A.F., Savaliev, A.A. & Leno, E. N., 2012, *Zero Inflated Models and Generalized Linear Mixed Models with R*, High Statistics Ltd.

-翻訳書-

- Birbaum, Robert, 1991, *How Colleges Work: The Cybernetics of Academic Organization and Leadership*, Jossey-Bass Publishers: San Francisco (=馬場靖直訳, 1992, 『大学経営とリーダーシップ』 玉川大学出版部).
- Clark, 1983, *The Higher Education System: Academic Organization in Cross National Perspective*, California: University of California Press. (=1994, 有本 章訳 『高等教育システム—大学組織の比較社会学—』 東信堂).
- Cohen, M. D., March, J. G., & Olsen, J. P., 1972, "A Garbage Can Model of Organizational Choice", In March, J. G., 1988, *Decisions and Organizations*, Oxford, UK: Basil Blackwell. (=土屋守章, 遠田雄志訳, 1992, 『あいまいマネジメント』 日刊工業新聞社).
- Gumpert, Patricia J. (ed.), 2007, *Sociology of Higher Education Contributions and Their Contexts*, Baltimore: Johns Hopkins University Press (=伊藤章浩, 橋本鉦市, 阿曾沼明裕 (監修), 2015, 『高等教育の社会学』 玉川大学出版部).
- March, J.G. & Simon, H.A., 1958, *Organization*, Wiley, New York. (=1977, 土屋守章訳 『オーガニゼーションズ』 ダイヤモンド社).
- March, James G. and Olsen, Johan P., 1976, *Amiguity and Choice in Organizations*, Oslo, Norway: Universitet Sforlaget. (=1986, 遠田雄志, アリソン・ユング訳 『組織におけるあいまいさと決定』 有斐閣).
- Pearl, J., 2009, *Causality: Models, Reasoning, and Inference, 2nd ed.*, Cambridge University Press, Cambridge, Massachusetts. (=2009, 黒木学訳 『統計的因果推論—モデル・推論・推測』, 共立出版, 東京).
- Popper, Karl, 1959, *The logic of scientific discovery, Abingdon-on-Thames*, Routledge (=大内義一・森博訳, 1971, 『科学的発見の論理(上)』 恒星社厚生閣, 大内義一・森博訳, 1972, 『科学的発見の論理(下)』 恒星社厚生閣).
- Slovan, Steven, Fernbach, Philip, 2017, *The Knowledge Illusion: Why We Never Think Alone*, Riverhead Books (=土方奈美訳, 2018, 『知ってるつもり 無知の科学』 早川書房).
- Trow, M., 1976, *The University in the Highly Educated Society: From Elite to Mass Higher Education (in Japanese)*. Tokyo: Tokyo University Press (=天野郁夫, 喜多村和之訳, 1976, 『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』 東京大学出版会).

-和文文献-

- 天野郁夫, 1984, 「大学分類の方法」 慶伊富長編 『大学評価の研究』 東京大学出版会, pp.57-69.
- 天野郁夫, 1984, 「大学群の比較分析」 慶伊富長編 『大学評価の研究』 東京大学出版会, 70-81 頁.
- 天野郁夫, 1986, 『高等教育の日本的構造』 玉川大学出版会.
- 天野郁夫, 1996, 『日本の高等教育システム 構造と変動』 東京大学出版会.
- 天野郁夫, 1998, 「日本の高等教育研究—回顧と展望—」 『高等教育研究』 第1集, 7-27 頁.
- 天野郁夫, 2017, 「高等教育研究・私史」 『高等教育研究』 第20集, 157-176 頁.
- 天野郁夫・河上婦志子, 1984, 「大学群の特性分析」 慶伊富長編 『大学評価の研究』 東京大学出版会, 82-111 頁.
- 有本 章, 2004, 「高等教育研究の40年」 『大学論集』 第35集, 59-86 頁.
- 阿曾沼明裕, 2014, 『アメリカの研究大学の大学院-多様性の基盤を探る』 名古屋大学出版会.
- バーンバウム, ロバート, 2004, 「ガバナンスとマネジメント: アメリカの経験と日本の高等教育への示唆」 『高等教育研究叢書』 80, 26-45 頁.
- 江原武一, 1984, 『現代高等教育の構造』 東京大学出版会.
- 藤村正司, 2014, 「大学院拡充政策の行方: 今どこに立ち, 次にどこに向かうのか?」 『大学論集』 47: 57-72.
- 藤村正司, 2016, 「高等教育組織存立の分析視角—新制度主義から見た国立大学の現状と行方」 『大学論集』 題48集, 49-64 頁.
- 藤村正司, 2017, 「高等教育組織存立の分析視角(2)—「脱連結」論から見た改革・実践・アウトカム—」 『大学論集』 第49集, 37-52 頁.
- 南風原朝和, 2014, 『続・心理統計学の基礎—統合的理解を広げ深める』 有斐閣.

- 濱名 篤,2007,「大学評価の研究と実践の10年」『高等教育研究』第10集,129-150頁。
- 濱中淳子,2009,「<高等教育政策>の研究と<高等教育>の政策研究」『大学論集』第40集,147-161頁。
- 濱中義隆・足立寛,2013,「組織としての高等教育学会—会員調査分析結果報告—」『高等教育研究』第16集,7-28頁。
- 濱中義隆・佐藤 香・白川優治・島 一則,2016,「高等教育研究と政策—奨学金研究を題材として」『教育社会学研究』第99集,71-93頁。
- 樊 怡舟,中尾 走,「高等教育政策立案におけるエビデンスの位置づけの変化—教育刷新委員会と大学分科会のテキスト分析の比較から—」第68回数理社会学大会自由報告II第3部会(教育と政策),2019年8月30日(熊本県立大学)。
- 橋本鉦市,2007,「高等教育学会の10年 組織編成と知識形成」『高等教育研究』第10巻,7-29頁。
- 橋本鉦市,丸山和昭,2013,「高等教育研究の知識変容とネットワーク 関連3学会の比較を通して」『高等教育研究』第16巻,183-201頁。
- 羽田貴史,2019,『大学の組織とガバナンス』東信堂。
- 羽田貴史,2019,「高等教育研究の制度化と教育社会学:分化と統合」『教育社会学研究』第104集,7-28頁。
- 林 岳彦,2019,「環境分野における”EBPM”の可能性と危うさ:他山の石として」広島大学高等教育研究開発センター第8回公開研究会(2019年10月18日@広島インテリジェントホテル:<https://www.slideshare.net/takehiko/hayashi/ebpm-190936398>) 発表資料
- 平尾智隆・梅崎 修・田澤 実,2015,「大学院卒の就職プレミアム—初職獲得における大学院学歴の効果」『日本労務学会誌』16(1):21-38。
- 広島大学大学教育研究センター,1976,『大学の組織・運営に関する総合的研究—日本の大学における意思決定過程の現状と課題』(大学研究ノート第26号)広島大学大学教育研究センター。
- 広島大学大学教育研究センター編,1991,『大学自己評価の出発点—1991年全国調査の結果から—』広島大学大学教育研究センター。
- 広島大学大学教育研究センター編,1993,『大学自己評価への模索—第2回(1993年)全国調査結果から—』広島大学大学教育研究センター。
- 広島大学高等教育研究開発センター,2007,『COEシリーズ27 大学の組織変容に関する調査研究』広島大学高等教育研究開発センター。
- 広島大学高等教育研究開発センター編,2013,『広島大学 高等教育研究開発センター40年の歩み 1972-2012』広島大学高等教育研究開発センター。
- 稲永由紀・村澤昌崇・吉本圭一,2000,「地域的機能からみた国立大学と大学人」『高等教育研究』第3集,149-171頁。
- 伊藤修一郎,2002,『自治体政策過程の動態 政策イノベーションと波及』慶應義塾大学出版会。
- 岩崎 学,2015,『統計的因果推論』朝倉書店。
- 加護野忠男,1980,『経営組織の環境適応』白桃書房。
- 海後宗臣・寺崎昌男,1969,『大学教育』(戦後日本の教育改革)9)東京大学出版会。
- 柿澤寿信・平尾智隆・松繁寿和・山崎 泉・乾 友彦,2014,「大学院卒の賃金プレミアム—マイクロデータによる年齢—賃金プロファイルの分析—」『ESRI Discussion Paper』310:1-32。
- 金子元久,1993,「高等教育制度・政策の研究」『大学論集』第22集,187-208頁。
- 金子元久,1998,「高等教育研究のパースペクティブ」『大学論集』第1集,63-79頁。
- 金子元久,2006,「政策と制度に関する研究の展開」『大学論集』第36集,221-235頁。
- 金子元久,2013,「高等教育研究のイノベーション」『高等教育研究』第16集,203-217頁。
- 加納寛之・林 岳彦,2019,「環境分野へのEBPMの導入に向けての概念整理—”EBPM”概念の耐えられない狭さ—」第144回関西公共政策研究会(@京都大学2019/5/11(土))報告資料。
- 加野芳正,2013,「教育社会学における高等教育研究」『高等教育研究』第16集,27-45頁。
- 粕谷英一,2004,「べき乗変換・対数変換と重回帰・分散分析」『日本生態学会大会講演要旨』51:243。
- 川嶋太津夫,2018,「日本の大学は、なぜ変わらないのか?変わらないのか?4半世紀にわたる個人的体験を通して」佐藤謙哉編『50年目の「大学解剖」20年後の大学再生高等教育政策をめぐる知の貧困を越えて』京都大学学術出版会,68-112頁。
- 北居 明,2014,『学習を促す組織文化—マルチレベル・アプローチによる実証分析』有斐閣。
- 喜多村和之,1992,『大学評価とはなにか—アクレディテーションの理論と実際』東信堂。
- 喜多村和之,2002,『大学は生まれ変わるか—国際化する大学評価のなかで』中央公論社。
- 喜多村和之,2003,「【Contribution】アクレディテーションをめぐる大学評価の日米比較」『Between』2003.04:
(<https://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2003/04/bet19318.html>,2020年10月21日現在)
- 喜多村和之編,2000,『高等教育と政策評価』玉川大学出版部。
- 北村行伸,2016,「応用ミクロ計量経済学的手法と論点」『進化する経済学の実証分析』日本評論社,28-37頁。
- 慶伊富長編,1984,『大学評価の研究』東京大学出版会。

- 小林雅之,2004,「高等教育の多様化政策」『大学財務経営研究』第1号,53-67頁.
- 小林信一,2004,「大学院重点化政策の功罪」江原武一,馬越徹編著『大学院の改革』(講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第4巻),東信堂,51-78頁.
- 小林信一,2015,「大学改革と研究費—運営費交付金と競争的研究費の一体的改革をめぐる」『レファレンス』8月号,1-30頁.
- 小林信一,2018,「科学的根拠にもとづく政策」『科学』88(11),1149-1156頁.
- 小林信一,2018,「ポスト真実(Post-Truth)時代の科学と政治—科学の危機,証拠に基づく政策立案,日本の動向—」『研究技術計画』Vol.33 No.1,39-60頁.
- 小林信一,2019,「高等教育政策の研究」『教育社会学研究』第104集,57-80頁.
- 国立大学財務・経営センター,2015,『国立大学における経営・財務運営に関する調査報告書』.
- 小室直樹,1974,「社会学における統計モデルをめぐる諸問題」『現代社会学』第1巻第2号,24-55頁.
- 近藤博之,1990,「教育社会学における計量的方法の現状と課題」『教育社会学研究』47,54-65頁.
- 黒木 学,2017,『構造的因果モデルの基礎』共立出版.
- 桑嶋健一・高橋伸夫,2001,『組織と意思決定』朝倉書店.
- 桑田耕太郎・田尾雅夫,2010,『組織論[補訂版]』有斐閣.
- 間瀬泰尚,2002,「1975年以降の国立大学の量的拡大過程」『国立学校財務センター研究報告』第2号,43-58頁.
- 松宮慎治・中尾走・村澤昌崇,「EBPMにおける分析方法の応用可能性と課題」日本高等教育学会第22回(2019年6月8日,於:金沢商工会議所),大会自由研究発表Ⅱ(I-2部会「大学政策」)発表資料.
- 松浦良充,2005,「遠景としてみる大学・高等教育研究:周辺性・棲み分け・改革運動」『教育学研究』第72巻第2号,257-266頁.
- 両角亜希子,2010,『私立大学の経営と拡大・再編 1980年代後半以降の動態』東信堂.
- 両角亜希子,2019,『学長リーダーシップの条件』東信堂.
- 両角亜希子,2020,『日本の大学経営 自律的・協働的改革をめざして』東信堂.
- 両角亜希子・小方直幸,2012,「大学経営と事務組織—ガバナンス,人事制度,組織風土の影響」『東京大学大学院教育学研究科紀要』51,pp.159-174.
- 村澤昌崇,2001,「世界の教育改革戦略 日本—独立行政法人化を中心に—」『Science of Humanity Bensei』Vol.36,108-112頁.
- 村澤昌崇,2006,「高等教育研究における計量分析手法の応用(その1):マルチレベル分析」『大学論集』37,309-327頁.
- 村澤昌崇,2007,「高等教育研究における計量分析手法の応用(その2)—組織内合意形成の程度分析:ハーフィンダール係数, r_{wg} , 級内相関係数—」『大学論集』38,353-367頁.
- 村澤昌崇,2007,「大学の機能別分化と大学人」『大学評価研究』第6号,27-36頁.
- 村澤昌崇,2009,「高等教育における政策波及と機関の意思決定に関する研究序説—大学設置基準大綱化以降の自己点検・評価活動の波及に関するイベント・ヒストリー分析—」『大学論集』第40集,69-85頁.
- 村澤昌崇,2009,「日本の大学組織—構造・機能と変容に関する定量分析—」『高等教育研究』第12集,7-28頁.
- 村澤昌崇,2010,「高等教育機関の変遷と存続に関する探索的研究:高等教育研究への計量分析の応用(4): Survival Analysisを用いて」『大学論集』第41集,79-95頁.
- 村澤昌崇,2010,「国立大学の果たしてきた機能を再考する」『科学』Vol.80, No.12,岩波書店,1231-1233頁.
- 村澤昌崇,2011,「マルチレベルSEMによる大学教育の効果の再分析—高等教育研究への計量分析の応用(5)」『九州大学教育社会学研究集録』第12号,19-32頁.
- 村澤昌崇,2011,「高等教育における評価の動向と課題—芸術系分野への示唆—」『音楽教育実践ジャーナル』vol.10, no.1, 67-77頁.
- 村澤昌崇,2011,「大学院をめぐる格差と階層:大学院進学の規定要因と地位達成における大学院の効果」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1 格差と多様性』東京大学出版会,第20章,東京大学出版会:297-311.
- 村澤昌崇,2014,「大学ガバナンスを考える:諸々の調査から」広島大学高等教育研究開発センター編『大学のガバナンス—その特質を踏まえた組織運営の在り方を考える—』(高等教育研究叢書,128号),51-74頁.
- 村澤昌崇,2017,「大学におけるリーダーシップと環境・戦略・組織特性そして成果—全国学部長アンケート調査に依拠して—」広島大学高等教育研究開発センター編『大学運営におけるリーダーシップ—第44回(2016年度)研究員集会の記録—』(高等教育研究叢書138),広島大学高等教育研究開発センター,pp.43-63.
- 村澤昌崇,2019,「登壇者へのコメント」日本教育社会学会第71回大会 課題研究Ⅱ「教育の社会科学的実証研究再考—教育社会学と教育経済学の共通点と相違点から何を学ぶか—」指定討論者配付資料(2019年9月13日,大正大学,資料URL: <https://bit.ly/2kgtaPH>, 20200814現在).
- 村澤昌崇,2020,「大学院の需要・供給の現況 マイクロ・マクロデータを用いた進学・就職・収入に与える影響要因の分析」吉田 文(編)『文系大学院をめぐるトリレンマ 大学院・修了者・労働市場をめぐる国際比較』玉川大学出版部,26-45頁.

- 村澤昌崇・立石慎治,2017,「計量分析の新展開:過去10年間の経験を振り返って」『高等教育研究』第20集,135-156頁.
- 村澤昌崇・中尾走・松宮慎治,2019,「大学の研究生産とガバナンス」『名古屋高等教育研究』19,153-169頁.
- 中村高康,2007,「高等教育研究と社会学的想像力:高等教育社会学における理論と方法の今日的課題」『高等教育研究』第10集,97-109頁.
- 中村知繁,2019,「統計的因果推論とデータ解析」(https://speakerdeck.com/tomoshige_n/causal-inference-and-data-analysis:2020年1月26日最終アクセス)
- 中室牧子・津川友介,2017,『「原因と結果」の経済学:データから真実を見抜く思考法』ダイヤモンド社.
- 中尾 走・村澤昌崇,2018,「大学教員の生産性:再考—新たな計量分析の試み:欠損値補完・サンプリングバイアスの補正・“ゼロ”の意味の解釈」『ディスカッションペーパーシリーズ』No.9.,1-21頁.
- 中澤 涉,2016,「教育政策とエビデンス—教育を対象とした社会科学研究の動向と役割」志水宏吉編『岩波講座 教育 変革への展望2 社会のなかの教育』pp.73-101.
- 成田悠輔,2018,「EBPMは本当に有効か?エビデンスを使って考え直す」RIETI EBPM シンポジウム (2018年12月14日開催 URL:<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18121401/info.html>,20201120現在)
- 日本教育学会編,2015,『教育学研究』第82集第2号(<特集:教育研究にとってのエビデンス>).
- 野村朋絵・村澤昌崇(編),2017,「大学における教学ガバナンスとその効果に関する調査研究」広島大学高等教育研究 開発センター『ディスカッションペーパーシリーズ』,No.8,1-108頁.
- 小方直幸,2015,「専門知と政策形成—高等教育研究の反省的考察—」『大学論集』第47集,pp.73-88.
- 大崎 仁,1998,「高等教育研究の視点」『高等教育研究』第1集,47-62頁.
- 大塚雄作,2007,「高等教育の個別実践と普遍的理論化の狭間で—大学評価・FD 実践の体験を通して」『高等教育研究』第10集,111-127頁.
- 大塚雄作,2013,「大学教育学会の高等教育研究」『高等教育研究』第16集,65-78頁.
- 社会調査協会,2018,『社会と調査』No.21(特集:エビデンス・ベースド・ポリシーと教育調査).
- 芝孝一郎,2019,「観察データを用いた統計的因果推論のための3ステップ:回帰分析を例に」広島大学高等教育研究 開発センター第17回公開研究会講演資料.
- 島 一則,2006,「法人化後の国立大学の類型化-基本財務指標に基づく吉田類型の再考」『大学財務経営研究』第3号,61-85頁.
- 清水昌平,2017,『統計的因果探索』講談社.
- 心理学評論刊行会編,2016,『心理学評論』Vol.59, No.3.
- ,2018,『心理学評論』Vol.61, No.1.
- 曾余田浩史,2011,「第1章 『学校の有効性』をめぐる問題」佐古・武井・曾余田(編著),『学校づくりの組織論』学文社,10-25頁.
- 杉田浩崇・熊井将太,2019,『「エビデンスに基づく教育」の閾を探る 教育学における規範と事実をめぐる』春風社.
- 高橋伸夫,2001,「ゴミ箱モデルと『やり過ぎ』」桑嶋健一・高橋伸夫,『組織と意思決定』朝倉書店,47-70頁.
- 高橋伸夫,2004,『虚妄の成果主義—日本型年功制復活のススメ』日経BP社.
- 立石慎治・丸山和昭・速水幹也・松宮慎治・中尾走・村澤昌崇,2019,「高等教育研究と計量分析」『教育社会学研究』104巻, pp.29-55.
- 筒井淳也,2016,「因果推論の限界についての社会学的検討」『危機に対峙する思考』梓出版社, pp.15-34.
- 海野道郎・長谷川計二,1989,「『意図せざる結果』素描」『理論と方法』Vol.4, No.1,5-19頁.
- 浦田広朗,2004,「拡大する大学院」江原武一・馬越徹編『大学院の改革(講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第4巻)』東信堂,31-50頁.
- 山口一男,2001-02,「イベントヒストリー分析(1)-(15)」『統計』52(9)-53(11).
- 山本 清,2011,「財務面から見た大学の経営行動:国立大学法人の第一期の分析」『大学財務経営研究』第8号,39-50頁.
- 山本 清,2016,「証拠に基づく大学政策の推進の実態と課題」『大学政策経営研究』6, pp.1-16.
- 山名一史,2017,『「エビデンスに基づく政策形成」とは何か』『ファイナンス』2017年8月号,76-84頁.
- 矢野眞和,2015,『大学の条件 大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会.
- 山崎博敏,1985,「高等教育システムの組織社会学的分析視覚—B.クラークを中心に—」『大学論集』第14集,pp.111-132.
- 山崎博敏,1991,「日本の大学の組織的特性に関する因子分析」『広島大学教育学部紀要』第一部,39号,45-51頁.
- 米澤章純,1992,「高等教育政策と私立大学の行動」『教育社会学研究』第50集,325-344頁.
- 米澤章純・村澤昌崇・作田良三,2000,「日本の大学評価システムの構造と機能—自己点検・評価が生み出したもの—」日本高等教育学会編『高等教育研究』第3集,173-193頁.
- 吉田 文,2002,「国立大学の諸類型」『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター,183-193頁.
- 吉田 文,2020,『文系大学院をめぐるトリレンマ 大学院・修了者・労働市場をめぐる国際比較』玉川大学出版部.